

中国への輸出管理（企業の立場から）…副読本

（学会サイトに掲載されたレジュメの読み上げ原稿です。レジュメも併せてごらん下さい。

<http://www.cistec.or.jp/jaist/event/kenkyuutai/kenkyu03/shiryou3-2.pdf>

◆前口上

企業の立場から見た中国向け輸出管理問題というのが与えられたテーマです。

あまり高級な話は期待されていないと思いますが、企業の現場で目にし、感ずる具体的な事例を中心に申し上げることにします。

中国向けで神経を使うのは、軍民の境界線の曖昧さです。軍とか兵器・ロケット関係機関の系列企業がゴマンとあって、しかもその多くが「普通の商売」をしているからです。外為法違反のスクandalが出ると、よく「問題のユーザーはドコソコの傘下。解放軍に流れた懸念も」だとか「それ以外にも手広く軍関係機関と取引していた」あるいは「軍関係機関が民生部門を仮装しているコワイ国」といった記事を目にします。

こうした記事がある以上、世間では解放軍傘下という筋金入りの人たちが、普通の商売のような顔をして、実は兵器を作っていたり、主に西側先進国からハイテク機器や技術をお国のために仕入れているのだというイメージを持たれていても不思議ではありません。勿論、そういう人たちもいるとは思いますが、そうでない人も結構いるという話をご紹介します。

◆さまざまなユーザー

みなさん御存知の通り、随分前のこと、これからはカネを今までのようには出せないから軍は自分で食っていきなさいという政策が布かれました。何だか独立行政法人になってしまった国立大学みたいな趣きもありますが、それで解放軍や兵器工業部 etc.様々な部門が普通の商売に手を出すようになりました。元々金儲けが好きな民族性もあるのですが、むしろ本業である国防そっちのけで、アルバイトにうつつを抜かす組織も少なくありません。

ホテルあり旅行代理店ありというところですが、代表例といえそうなのが、薬で有名な三九グループです。（レジュメ 2/8 頁） 最近一寸経営がつまづいたとはいうもののひところは国内ナンバーワンの製薬メーカーだったそうですし、日本の一流企業と提携との報道もありますからみなさん聞いたことがあると思います。ここは元をたゞせば解放軍傘下で深圳南方製薬廠と申しました。

御覧のホームページにも堂々と「前身は総後勤部所属企業である深圳南方製薬廠」と書

いてあります。ここなどは、わたくしどももまるっきり普通の企業だと思っています。

今度は逆にわたくしどもの感覚ではちょっとビビッてしまいそうな企業でも、欧米から見るとそうでもないという例を示します。（レジュメ 3/8～4/8 頁） 例えば**内蒙古北方重型汽車公司**という企業は、みなさん御存知のノリンコこと北方工業会社の系列企業で、わたくしなどは社名に北方とつくだけでイヤになってしまいます。ここは米国 **Terex** 社との合弁会社で、ダンプカーを作っています。なお、お手元資料 3/8 頁には「英国 **TEREX** 設備有限公司」と記載ありますが **TEREX** 社のホームページでは、所在地をコネチカット州とありましたから、これは米国企業だと判断しています。

内蒙古にはもう1つ**北方ベント**というトラック製造会社（レジュメ 5/8 頁）がありますが、これは勿論ドイツから技術導入をしています。御存知の通り、ダンプもトラックも経済省が発表された「大量破壊兵器関連のおそれの強い貨物例」に含まれています。

次は四川省の**成都飛行機**です。資料 6/8 頁を御覧下さい。ここは殲七型戦闘機や梟龍 FC-1 型戦闘機といった軍用機を作っています。（「研制 FC-1 等先进战斗机。」）

同時に旅客機分野ではボーイングやエアバス、ダグラスなどから技術導入により機体製造をしています。（「目前正在进行 MD-80/90 系列机头、B757 尾段部件、A320/340 部件等 11 个项目的国外转包生产…」） 技術提携ですから、単なる機器の売り買いとはワケが違います。我々が「いい度胸している」と思う所以であります。

実は3年程前、当社も成都飛行機から金属材料の元素組成分析装置を1台引合を受けたことがあります。当時は旅客機だけでなく軍用機の材料も扱うのだらうというわけでウーンと考え込んで審査をストップさせてしまいましたが、その間にとっても3ヶ月くらいでしょうか、話が消えてしまいました。フォローをしていないのでハッキリは言えませんが、多分アメリカかドイツの製品を買ったのではないかと邪推しています。

もう少しパンチのある例も紹介しましょう。北京に軍事医学科学院傘下でその名も**毒物薬物研究所**という組織があります。（<http://ipt.bmi.ac.cn/>） 北京に駐在していた十四五年前のこと、そこ向けで分析装置の商談がほぼ決まりかけました。購入用途は農薬類の誤飲患者に関する研究だったと記憶しています。今考えると凄い名前の研究所ですが、ココムによるリスト規制の時代だったので、あまり気にもしませんでした。東京の本部から「そこだけはやめてくれ」と言われたので契約しませんでした。結局そこは米国品を購入したと聞いています。

最後にもっと強烈な事例を御紹介しましょう。

8/8 頁は核工業部傘下の北京化工冶金研究院ホームページの抜粋です。英国製の高周波プラズマ質量分析計の記事が載っておりますが、これは核原料の同位体分析に使えるという

ことで我が国では輸出令2項(32)で規制されている装置です。それがこともあろうに、核工業部傘下でウランを扱っている研究所に堂々と納入されているわけです。

◆まとめ

同じような話ばかりになってきたので、そろそろここまでの話をまとめてみましょう。

まずは**軍民の曖昧さ**です。

①兵器製造関連活動をやっている企業が多いかといえ

解放軍や兵器工業部系統でなくても、間接的に裾野を担っている企業は多いと思いますが、それは日本も同じことなので、敢えてコワイ企業と呼ぶには至らぬでしょう。

軍関係の企業であっても、所謂「軍転民」の影響で、民生品中心のところが多いように感じます。少なくとも「軍関係即札付き」とまでは言えないと思います。

②次に、一見普通の企業でも、実は特別な調達活動・諜報活動に従事している奴がウヨウヨいるんじゃないかという問題がありますが、

特に情報入手ということに関しては、週刊誌に上海のカラオケ店云々という記事が出ていたように、いかにもありそうに思います。

但しモノの世界では、特別な仕様の高性能品以外、そういうことは考えられません。

なぜなら大抵のものは、何も苦勞して日本人をだまくらかさずとも、国内で入手できるからです。ここが北朝鮮とは決定的に違うところです。例えばカールフィッシャー水分計は「大量破壊兵器等に用いられるオソレの強い貨物例 40 種」に数えられていますが、既に国産化されていますし、ドイツ品も店頭で売られています。（7/8 頁）

③One of them という形での購入であっても、相手が軍需に連なる以上は、自社製品がそのように使われていたことが報道で判明するのは願ひ下げです。

気を抜けそうで抜けないというところが難儀なことだと感じています。

欧米企業との競争という問題については

① 相当コワモテなところにも欧米品は入っている印象を持っています。

もっとも一応欧米メーカーも、自国で当局に相談するなり許可を取るなりして輸出しているのしょうから、ズルをしてるというつもりはありません。また日本から出すのに許可が必要ならそれはそれで仕方ないことと承知しています。

②ただ許可申請やキャッチオールの前相談に当たっては、詳細なユーザー情報を入手せねばなりません。実務をなさっていない方にはピンと来ないでしょうが、これが頗る困難でして、しかも欧米企業はこの点で楽をしている、つまり日本企業が一番苦しんでいるんじゃないかと感じています。というのは、ユーザーに情報を貰いに行くと「欧米企業からはそんなに根掘り葉掘り訊かれないぞ」と言い返されるからです。「日本の政府は

特に厳密なものですから」と申し上げても「おまえの会社が政府に睨まれているだけじゃないのか？ キャンセルだ。欧米品買うからもういいよ」という展開になりがちなのです。

- ③誤解を避けるため申し上げておきますが、窓口担当官の対応がどうか、もっと甘くして下さい、といった話をしているわけではありません。担当官のみなさんが、一生懸命なさっているのは常々拝見しているところでもありますし、キマリがある以上現場としては他にしようがないのは分かっております。また現行の制度自体も、ちゃんとした理由や経緯があってできあがっているのだとも承知しているつもりです。

その辺は後ほど長谷川課長から、いかに管理・審査の側が神経をすりへらして中国案件と格闘しているかということも含めてのおはなしがあるとは思いますが。

まあ今日の席は、様々な立場の人間が集まって、安全保障貿易のあり方を自由に討論する場でありますから、わたくしの報告も、あくまでも考えるヒントの1つとしてお聞きいただければ有難いと存じます。

さてここまでの話にポイントが2つ程隠されているように思います。

- ④まずは一国だけでは安全保障貿易管理はできないという平明な事実です。

要するに、審査窓口や企業が一生懸命締めても、第三国からどんどん入るようでは何にもならないわけです。ここで第三国というと、迂回輸出を連想される方も多いでしょうが、欧米から堂々と入っているケースがあるんじゃないかということです。

もしそのユーザーが真に問題児であるならば、我が国としても欧米諸国に指名手配をかけるなりして、ストップをかけねばなりません。

ずっと以前に「日本と欧米では、重点警戒地域が異なるから、中国に対する規制規準に差が生ずることはありうる」という意味のことをおっしゃった担当官があります。

そのときのことを具体的に申しますと、黒龍江省にハルビン工業大学という大学があります。外国ユーザーリストにも掲載されているし、国防科学工業委員会の息がかかっているということできなくさい組織です。しかし同時に、国家教育委員会が共同管理している「普通のエリート校」という面も併せ持つ教育機関でもあります。（註 著名な卒業生としては鄒家華副総理や李長春政治局常務委員らがいる）

ここは外国ユーザーリストでもミサイル要注意とされておりまして、航天学院という組織がその研究の中心的役割を担っています。引合案件は生物学部（註 学会報告当時の名称は定かでないが、2014年現在は生命科学与技術学院と呼ばれている）で建物も異なる。本件を担当していたのはわたくしではなくて会社の先輩でしたが、生物学研究用途の引合というので、外国ユーザーリストに載ってはいてもまあ大丈夫だろうと思いつつ経済省に相談に行ったわけです。すると担当官が「リストに載っているから許可を取れ」

とおっしゃる。そこで先輩「同大の某学部にスイス製の分析装置が入っているのに生物学部のどこがいけないのか」と申しましたところ「北朝鮮から近い場所だけに、わが国にとってこのユーザーは容易ならぬのだ」と担当官がおっしゃったというわけです。

審査の現場としては、決められた規準に従って処理なさるわけですから、それでよいと思います。しかし国としての管理のあり方としてはどんなものでしょうか？ もしそのユーザーにモノが入るのが本当に問題であるならば、アメリカからだろうがイギリスからだろうが、もちろんスイスからであっても、見て見ぬふりはできない筈です。

我が国は既にアジア各国の輸出管理整備について様々な提言を行ってきたわけですが欧米に対しても、必要があれば大いにアウトリーチすべきではないでしょうか？

「それはできない、必要ない」というのであれば、これは冗談ですが、これから中国向けは在米子会社に扱わせようかという話にもなりかねません。

逆に、実は問題ないユーザーだということを、欧米諸国だけが知っているということであれば、まあ彼らの情報力からすればありそうなことですが、それを日本だけが知らないというのは大いなる損であります。

夢みたいな話かもしれませんが、相互に情報を融通しあって、キャッチオール規制についても国際協調をはかれたらどんなに素晴らしいことかと思うのです。

⑤もう1つは、最初のポイントと重なりますが、情報力の重要性です。

我が国では、許可を申請する企業側が自分で調べて「このユーザーは大丈夫です」と申し立てる挙証責任を負っています。キャッチオール規制の事前相談も然りです。

それでついついユーザーを質問攻めにして怒らせてしまったりするわけですが、挙句がキャンセルということになると、契約はフイ、結局は欧米品が入り、しかも情報は取れずじまいということにもなりかねません。

我が国が自前で調査能力を持つのがベストですが、それが難しいとしても諸外国と協力し合って何とかできないものか、などと再び夢に戻ってしまうわけであります。

実証的な話から始まって、最後は夢物語になってしまいましたが、わたくしの話は以上であります。

【画面資料】

- ・三九企業 HP <http://www.999group.com/group/index.asp> （2/8 頁）
- ・北方重汽 HP <http://www.chinanhl.com/gsjj.asp> （3/8～4/8 頁）
- ・北方ベンツ HP <http://www.northbenz.com/> （5/8 頁）
- ・成都飛行機紹介（航空第1集団 HP より）

http://www.avic1.com.cn/Chinese/qyzc/qyzc_zvqy_cdfjgyvzxrgs.htm （6/8 頁）

- ・ 国産カールフイッシャー水分計紹介

http://www.canytec.com.cn/product_detail.aspx?product_id=766

<http://www.98cns.com/wxfx/kf412.htm>